

[令和6年度事務事業]

I. 基本情報										
事業の位置付け										
1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ～Resilient～		施策	(4) 4Rに根差した循環型社会の形成		
			有	取組の方向性	①4Rの推進とごみの適正処理体制の確保					
		寄与するKPI	有・無	指標名	1人1日当たり家庭系ごみ排出量					
			有	現状値	643 g (2019年度)		目標値	628 g (2025年度)		
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑫つくる責任つかう責任		ターゲット	12.2,12.5		
			有	取組	ごみの減量化、リサイクルの推進					
		寄与するKPI	有・無	指標名	1人1日あたり家庭系ごみ排出量					
			有	現状値	617g(2022年度)		目標値	628g(2025年)		
2	関連計画			堺環境戦略、堺市一般廃棄物処理基本計画、堺市一般廃棄物処理実施計画						
3	事業開始年度			— 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠			廃棄物の処理及び清掃に関する法律、堺市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例						
事業の概要										
5	事業の実施主体			本庁、各区、地域団体、市民						
6	事業の対象			市民、市内事業者				対象数	単位	
								808,404 31,989	人 事業者	
7	事業の目的			堺市一般廃棄物処理基本計画に基づき、市民・事業者・行政など多様な主体の連携・協働のもと、「ごみの4R運動」による市民の環境意識高揚とごみの減量化・リサイクルに向けた取組の推進により、環境への負荷ができる限り低減された持続可能な循環型社会の構築に寄与する。						
8	事業内容			・食品ロスや使い捨てプラスチックの削減、リユースの促進、使用済小型家電の回収や古紙のリサイクル促進等の取組を推進し、また、その実施方法等について最適な仕組みを構築する。 ・堺市一般廃棄物処理基本計画の進捗管理のため、ごみの排出実態等の調査等を実施し、また、その結果を基に、より適切な減量化・リサイクルの取組を検討・推進する。 ・市民には、出前講座(DVD版の貸出含む)や講習会等ごみの減量及び食品ロス削減に係る情報発信に加え、ICTの活用、区民まつりや大型スーパー等でのイベントの開催、動画やゲーム等多様なツールを活用し情報発信を行うことで、市民意識向上、行動変容を促進する。 ・事業者には、関係団体の電子媒体を活用する等の様々な手法で、ごみの減量化・リサイクルと適正処理に関する情報発信を行い、より効果的な手法でごみの減量化・リサイクルを推進する。						
	※国・府の基準より上回って実施した内容									
9	主な支出先			集団回収報償金申請団体（子ども会、自治会等）						
10	公民連携・協働事業			イベントでの資源の回収、リユース促進イベントの実施、小型家電宅配便回収、リユースアプリ・食品ロス削減アプリ（フードシェアリングサービス）の活用、市内協力店舗と食品ロス削減事業の実施、市内協力店舗における使用済小型家電回収						

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
	清掃工場搬入量	t	目標値	246,729	245,108	240,886	240,886
			実績値	227,085	220,152		
			達成率	108%	110%		
	当該指標を選定した理由		循環型社会の形成には、廃棄物等の発生抑制、適正な処分の確保が必要であるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		堺市一般廃棄物処理基本計画					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	集団回収報償金交付申請件数	団体	目標値	2,300	2,230	2,180	
			実績値	2,202	2,160		
			達成率	96%	97%		
	当該指標を選定した理由		ペーパーレス化が進み、集団回収量は減少傾向だが、集団回収による古紙リサイクルは今後も推進する必要があるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		前年度実績以上					

令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	減量化・資源化事業	事業番号	010-026
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	76,383	67,069	76,407	52,524	82,308
	財 源					
	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（清掃費指定寄付金等）		3,855	3,230	2,103	1,655
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
14	一般財源	76,383	63,214	73,177	50,421	80,653
	人件費（b）	58,640	119,690	130,050	125,940	136,920
15	年間経費（c）=（a）+（b）	135,023	186,759	206,457	178,464	219,228

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R6	R7				R6	R7		
16	事業費内訳	使い捨てプラスチック削減協定事業者等の拡大・連携		28	28	通信運搬費	739	739	739	739
		R6	R7	決算	予算		決算	予算	決算	予算
	家庭系ごみの減量施策（使い捨てプラスチック削減事業を除く）			976	976	その他報償費	49,170	47,067	49,170	47,067
		R6	R7	決算	予算		決算	予算	決算	予算
	委託料			271	271	その他	353	353	353	353
		R6	R7	決算	予算		決算	予算	決算	予算
	印刷製本費			379	379					
		R6	R7	決算	予算		決算	予算		
	消耗品費			608	608					
		R6	R7	決算	予算		決算	予算		
				394	394					
		R6	R7	決算	予算		決算	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和5年度	令和6年度
17	① 集団回収報償金交付申請件数	件	2,202	2,160
	② 上記①にかかる年間経費	千円	90,783	85,475
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	41,228	39,572
	算出についての説明等	子ども会や自治会等の住民団体が行う集団回収に対し、古紙類（古布類含む）の回収量に応じた報償金（4円/kg）を交付している。		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	集団回収報償金は古紙類（古布類含む）の回収量に応じて交付しており、ペーパーレス化による集団回収量減少の影響で申請件数当たりの経費（回収量）は減少しているが、集団回収によるリサイクル量は市全体の約4割（令和5年度実績）を占めており、市民による資源化を促進する集団回収報償金制度は重要な資源化施策である。 また、報償金交付制度は、市のごみ処理に係る経費と比較しても、費用対効果に優れた制度である（令和5年度データ）。 ・集団回収報償金交付制度：4,000円／t ・ごみ・資源物処理経費：31,336円／t
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	・情報発信の強化、ごみ減量イベントの開催、民間企業と連携した粗大ごみや子ども服のリユース、食品ロス削減の促進、ペットボトルや事業系古紙のリサイクルを促進することにより、1人1日当たり家庭系ごみ排出量を令和6年度は、令和5年度比で30g削減させ、清掃工場へのごみの搬入量を減少させることができた。 ・集団回収による古紙回収や使用済小型家電の回収等ごみの減量化・リサイクルを推進し、市民・事業者の環境意識（ごみ減量意識）向上に努め、ごみの発生排出抑制に寄与している。 ・集団回収の促進は、生活ごみの約15%（令和5年度データ）を占めるリサイクル可能な古紙類（古布類を含む）の削減にも効果があり、清掃工場搬入量削減の達成目標及びリサイクルの推進につながる直接的かつ効果的な施策であり、清掃工場の負担が軽減されることでごみ処理全体に係るコストの縮減も期待できる。 ・出前講座や講習会、パネル展示、食品ロスダイアリー等の事業や、ICTや電子媒体等様々なツールを活用し情報発信を行うことで、市民及び事業者のごみの減量化・リサイクルの意識の高揚を図った。
----	---